

産業別最低賃金 意見聴取メモ【修正版】

令和5年 9月 6日

○業種 各種商品小売業

○所属 UAゼンセン青森県支部 支部長 保田 武利

1. 景気（2023年7月現在）

（1）業界全体

インバウンド需要の増加で百貨店では売上が引き続き好調な一方、物価高による日用品の買い控えや電気代等のコスト負担増が全体を下押しし、悪化。

（2）東北管内及び県内の状況

1）東北管内（東北財務局「管内経済情勢報告」より）

持ち直している。

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。百貨店販売は身の回り品等が好調となっており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は米飯やカウンター商品が好調となっており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、化粧品や飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売はDIY関連や日用品などが低調となっていることから、前年を下回っている。家電大型専門店販売はテレビやパソコンなどが低調となっていることから、前年を下回っている。乗用車販売は半導体不足等の緩和から、前年を上回っている。旅行は国内旅行が緩やかに回復しつつある。~~持ち直しつつある。~~このように、個人消費は、持ち直している。

2）青森県内（青森財務事務所「県内経済情勢報告」より）

緩やかに持ち直している。

百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは、主力の飲食料品が堅調となっているほか、百貨店では、身の回り品が好調となっていることから、全体では前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、飲料が好調となっていることから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、食料品や日用品が好調となっていることから、前年を上回っている。ホームセンター販売額は、建築資材が低調となっていることから、前年を下回っている。家電販売額は、エアコンが好調となっているものの、テレビが低調となっている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、納車が進んだことから、前年を上回っている。旅

行は、国内が東京方面や関西方面で好調となっているほか、海外に動きがみられる。

全体では、個人消費は、緩やかに持ち直している。

2. 賃金改定の状況（U A ゼンセン所属加盟組合）

（1）賃金改定

	正社員		パートタイム労働者	
	額	率	額	率
イオン東北	14,509円	5.46%	66.8円	7.09%
長崎屋	25,576円	7.70%	43.3円	4.21%

（2）初任給額

	高 卒	高専・短大卒	大 卒
イオン東北	188,000円	—	225,000円
長崎屋	204,300円	—	244,000円

（3）企業内最低時間給（青森県内）

- 1) イオン東北 903円
- 2) 長崎屋 890円

3. 特定（産業別）最低賃金改定の必要性の主張点

（1）適正な特定最低賃金で、人財（材）流出の防止と優秀な人財（材）確保を！

特定（産業別）最低賃金は、当該産業労使のイニシアティブを発揮することを前提としており、日本で唯一、企業の枠を超えて産業別・職業別に事業の公正な競争条件を賃金で担保するとともに、未組織労働者を含めた労働条件の向上を図るための手段として、団体交渉を補完・代替する役割を果たしている。加えて、2020年4月より、「同一労働同一賃金」を基本とした均等・均衡処遇が法制化され、雇用形態による処遇ではなく、仕事の内容（価値）による実質的な賃金処遇が求められている今、特定（産業別）最低賃金は、同じ産業・業種でありながら賃金格差が大きい実態を是正し、労使が企業の枠を超えて「同一労働同一賃金」の基盤を形成することに資する制度として有効である。

産業の公正競争をより高いレベルで確保し、底上げを図って行くことは、当該産業の魅力やそこで働く労働者の働きがい、誇りを高め、産業と企業の健全な発展へとつながる。特に、近年のような低賃金（時給）による他県への人財流失、労働者不足の中においては、経営資源の一つである人財（材）を確保する有効な手段ともなり得る。

(2) 実質賃金の引き上げによる消費拡大で日本経済の回復を！

現下のGDP（2022年4～6月期・速報値）は、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されて行動制限がなくなり、個人消費が拡大して全体を牽引し、実質で前期比1.5%増、年率換算では6.0%増で、市場予想を大きく上回り、3四半期連続のプラス成長となっている。

財務省が令和5年9月1日に公表した2022年度の非製造業（金融業・保険業は含ず）の内部留保にあたる利益剰余金は、前年度比7.2%増（2021年度は4.4%増）の354兆1,456億円となっており、統計スタート以来過去最高益となっている。高水準の内部留保は、家計に回るべきお金が還元されず、消費主導の景気回復が難しくなっている面がある。

総務省が発表した7月の全国消費者物価指数は前年同月比3.1%上昇しており、23カ月連続前年を上回っている。そのため、実質賃金は価格転嫁による物価高止まりに賃金の伸びが追い付かず、2023年6月現在、15カ月連続でマイナスとなっており、1年以上に及ぶ賃金の目減りで消費の下押し圧力（抑制）がかかっている。

日本経済の成長に水を差さないためにも、利益の適正配分により労働者の実質賃金の回復を図り、消費の拡大につなげることが重要である。

(3) 実質生活維持のため、最低限の賃金水準確保を！

5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2類から5類に変更された結果、県内では人の流れが戻りつつある。この間、すべての企業が事業の縮小や見直しを余儀なくされ、財務的に体力が失われたことは事実である。企業の厳しさは理解するが、人（労働者）はコストではなく、売上や利益を生み出す資産である。人（労働者）への投資は企業存続のための重要な要素であるが、その企業を支える労働者の賃金収入が急激な物価上昇（エネルギーや食料品の値上がり等）により激減し、生活の困窮度は更に深刻さを増していることを理解して頂きたい。青森県（企画政策部統計分析課）で調査・発表している「消費者物価指数 青森市（中分類指数）」と「毎月勤労統計調査 地方調査結果速報」を、2022年10月から2023年の5月までの8カ月平均値（伸び率）で見た場合、消費者物価指数は4.02%であるのに対し、現金給与総額は▲0.79%となってしまう、実質賃金は▲4.81%となっているのが実態である。

県民のライフラインを支えている各種小売業の労働者の賃金が、現在県内に設置されている特定最低賃金4業種の中で依然最低水準（882円）にあり、一番高い鉄鋼業（958円）との差は105円（前年は77円）となっており、

格差は拡大している。物価は個々の所得に連動しておらず、賃金が低くてもそれに応じて公共料金や食料品等モノの値段は変わらない。県内で働き、生活している同じ県民であるにもかかわらず、生活の糧となる賃金の最低額に差があることに大きな疑問が残る。

特定（産業別）最低賃金は、当該産業に働く労働者が責任と誇りをもって仕事に励み、企業及び産業の公正で健全な発展を促すという労使共通認識のもとに、これまで議論が重ねられてきたと認識している。同じ県内で生活する者として、そして働く者として、少しでも他産業との格差を縮小すべく、産業間格差是正、産業内（企業間）格差是正のため、“あるべき賃金水準”について議論されるべきであり、それは社会（就労）の入り口となる未経験者賃金である高卒初任給がひとつの指標と考える。

UAゼンセン2023賃金闘争の妥結結果では、流通部門223組合の18歳正社員の最低賃金妥結率は3.87%（最低賃金：177,333円、引上額：6,603円）である。月間所定労働時間を164時間として算出した時間額では、1,081円（前年+40円）相当となる。労使のイニシアティブで小売業の健全な発展のために、適正な賃金水準への是正が求められる。

（４）改正必要額

県民の生計費、地域最賃と特定最賃とのバランス維持及び産業間格差の現状維持の視点より、令和5年度の青森県最低賃金の改定額45円をベースに、①産業間格差是正（鉄鋼業105円、自動車小売業66円、電子・情報通信製造35円）、②同一労働同一賃金による均等・均衡処遇、③人材不足や採用難の産業特有の問題等を加味し、令和4年度の各種商品小売業の最賃882円に、UAゼンセン流通部門18歳正社員の最低賃金妥結引上額6,603円を月間労働時間164時間で除した額である40円（4.54%）を上乗せした85円（9.64%）の改正が必要と考える。

また、厚生労働省の「職業安定業務統計」では、全国の公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された募集賃金の下限額（令和5年4月時点）は、青森県の場合938円となっており、少なくともこれ以下になるような金額（時間賃金）では、金額審議の整合性がつかないことを追記する。

以上

産業別最低賃金 意見聴取メモ

令和5年 8月 26日

業種	各種商品小売	役職	人事教育部長
所属	イオン東北(株)	氏名	加藤 理

1. 景気

①業界全体（全国の状況）

・業態別販売額等推移表（2023年1~5月）

地域	全国									
	項目	合計 販売額	前年同期比		百貨店 販売額	前年同期比		スーパー 販売額	前年同期比	
			全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店
単位	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	
2023年 1月	1,768,061	5.5	4.9	476,413	14.4	14.8	1,291,647	2.5	1.6	
2月	1,582,048	5.2	4.7	417,647	18.8	20.3	1,164,401	1.1	0.0	
3月	1,766,936	3.6	3.2	511,674	8.6	9.9	1,255,262	1.7	0.7	
4月	1,709,521	5.2	4.8	449,771	7.6	8.9	1,259,750	4.4	3.4	
5月	1,743,653	3.7	3.4	452,832	5.3	6.6	1,290,822	3.2	2.3	

※経済産業省 東北経済産業局 ホームページ統計データより記載

・スーパーマーケット 2023年上半期（1月~6月）実績速報版

	全店売上高（万円）	構成比	前年同期比（全店）	前年同期比（既存店）
総売上高	587,110,464	100.0%	102.7%	101.6%
食品合計	532,452,015	90.7%	103.1%	101.8%
生鮮3部門合計	196,729,534	33.5%	101.2%	99.9%
青果	79,020,736	13.5%	99.1%	97.9%
水産	49,965,642	8.5%	101.3%	99.8%
畜産	67,743,156	11.5%	103.7%	102.4%
惣菜	63,723,658	10.9%	105.7%	104.2%
日配	120,787,144	20.6%	105.5%	104.1%
一般食品	151,211,679	25.8%	102.8%	101.7%
非食品	38,940,073	6.6%	99.7%	99.1%
その他	15,718,376	2.7%	95.6%	96.2%

※スーパーマーケット販売統計調査資料より記載

（食品を中心に扱うスーパーマーケット 270社集計）

※その他・・・テナント売上高、タバコ、ギフト販売、その他取次（チケット販売等）

新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行。マスク着用ルールの緩和、イベント開催に伴う人出の回復、インバウンド需要の持ち直しで売上拡大につながる。一方で、原材料価格・電気料金の高騰によりコスト面では厳しい状況が続いている。

食品、飲料の値上げが7000品目を超え、2月が最多となる。

②近県及び県内の状況

業態別販売額等推移表 (2023年1~5月)

地域	青森県									岩手県								
	合計			百貨店			スーパー			合計			百貨店			スーパー		
	販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比	
項目	全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店	
単位	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
2023年 1月	15,071	2.2	3.1	2,035	▲2.0	4.4	13,036	2.9	2.9	12,895	4.2	1.0	1,875	1.8	1.8	11,121	4.7	0.8
2月	13,807	2.9	3.8	1,810	8.5	17.2	11,997	2.1	2.1	11,808	5.8	2.0	1,773	4.0	4.0	10,036	6.1	1.6
3月	15,605	1.6	2.8	2,289	▲3.7	4.1	13,305	2.6	2.6	12,647	2.4	▲1.3	1,933	▲9.2	▲9.2	10,714	4.8	0.3
4月	15,099	4.4	4.7	2,009	1.7	3.5	13,090	4.9	4.9	12,131	6.4	2.3	1,547	1.2	1.2	10,584	7.2	2.4
5月	15,301	2.2	2.2	1,804	▲5.6	▲5.6	13,497	3.3	3.3	12,591	2.1	▲1.8	1,645	▲15.1	▲15.1	10,946	5.3	0.7

地域	秋田県									山形県								
	合計			百貨店			スーパー			合計			百貨店			スーパー		
	販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比	
項目	全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店	
単位	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
2023年 1月	13,482	2.5	2.0	X	X	X	X	X	X	11,829	1.4	0.4	-	-	-	11,829	1.4	0.4
2月	12,278	2.1	1.5	X	X	X	X	X	X	10,730	2.1	0.2	-	-	-	10,730	2.1	0.2
3月	13,726	2.0	0.5	X	X	X	X	X	X	11,836	2.5	▲0.5	-	-	-	11,836	2.5	▲0.5
4月	13,519	4.9	2.8	X	X	X	X	X	X	11,802	5.3	1.8	-	-	-	11,802	5.3	1.8
5月	13,925	2.4	1.8	X	X	X	X	X	X	12,097	3.0	▲0.7	-	-	-	12,097	3.0	▲0.7

地域	福島県									宮城県								
	合計			百貨店			スーパー			合計			百貨店			スーパー		
	販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比		販売額	前年同期比	
項目	全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店	
単位	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
2023年 1月	23,745	1.0	0.1	X	X	X	X	X	X	34,777	2.2	1.3	X	X	X	X	X	X
2月	21,160	▲1.0	▲2.9	X	X	X	X	X	X	30,367	3.7	2.8	X	X	X	X	X	X
3月	23,612	0.8	▲0.9	X	X	X	X	X	X	33,783	2.5	1.9	X	X	X	X	X	X
4月	23,011	3.2	1.3	X	X	X	X	X	X	33,303	4.6	4.0	X	X	X	X	X	X
5月	23,880	2.1	0.1	X	X	X	X	X	X	33,032	1.4	1.4	X	X	X	X	X	X

注)Xは、報告者の秘密保持のために記載した場所である。

※経済産業省 東北経済産業局 ホームページ統計データより記載

③自社の状況

<3~7月度累計>

客数は前年を下回るが、売上高は、全店・既存店ともに前年を上回る。県別では、岩手を除く5県で売上高が前年より伸長した。

8月度は、各県で制限のない夏祭りが開催される。好天高温により、盛夏商材が好調。お盆商戦はコロナ規制緩和により、帰省・観光客が戻り、流入による人口増加で売上が伸長。広域集客型のモール店舗が好調であった。

2. 賃金改定の状況

① 賃金改定の有

一般労働者 14,509円アップ、5.46%アップ

パートタイマー 66.8円アップ、7.09%アップ

② 初任給額

新規採用の有

高 卒 184,000円、7,000円アップ (4.0%)

高専・短大卒 191,000円、7,000円アップ (3.8%)

大 卒 221,000円、7,000円アップ (3.3%)

③ 賃金（最も低いもの・産業別最低賃金及び青森県最低賃金適用労働者）

産業別最低賃金適用労働者	日額	円	青森県最低賃金適用労働者	日額	円
	時間額	882円		時間額	853円

④ 規模、地域等による企業間格差の有無

同一県内でも地域によって採用状況は大きく異なるため、店舗毎に状況に応じて加給対応をしている。

処遇面については、毎年の労使交渉で協議しており、会社や県全体で一律大幅に加給することは経営上厳しい状況である。しかしながら、従業員の生活を守り、働き甲斐を感じる会社にしていくことが重要と考えている。

3. 改正に対する意見

《参考》青森県最低賃金 時間額 898円（令和5年10月7日発効）

① 産業別最低賃金改定の必要性について

全国的に最低賃金が上昇しております。企業の採用が計画どおりに進んでおらず、人手不足が全ての産業に影響しております。産業別で審議することが現在の環境下ですべきなのか、検討が必要と考えます。

② 改正するとしたら、どれくらいまで

環境が大きく変化し、先行き不透明な状態が続いており、一律の大幅な賃金改定は、地域の企業経営に大きな影響を及ぼす事が懸念されます。雇用維持を最優先すべきと考えます。